

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)
第 54 回理事会 議事録

1. 日 時 2023 年 2 月 27 日 (月) 開会 16 時 00 分
閉会 17 時 06 分

2. 場 所 東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号 日比谷国際ビル 314
JANPIA 事務所内 会議室

※JANPIA 事務所内 会議室を起点に、各出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとし、出席者が一堂に会するのと同等の相互に十分な議論を行うことができるという環境を確保したうえで実施 (ZOOM を利用)

3. 出席者

理事長 二宮 雅也 [議長]
理 事 岡田 太造 清水 秀行 茶野 順子 鵜尾 雅隆
監 事 土岐 敦司 柳澤 義一

事務局 鈴木 均 (シニア・プロジェクト・コーディネーター)

4. 議 案

第 1 号議案 2023 年度事業計画・収支予算 (案) の承認について

第 2 号議案 2022 年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠
資金分配団体選定の件

5. 報 告

業務運営の状況全般について

6. 提出資料

資料第 1 2023 年度事業計画・収支予算 (案) の承認について

資料第 1 - ① 2023 年度事業計画 (案)

資料第 1 - ② 2023 年度収支予算 (案)

資料第 1 - ③ 2023 年度事業計画のポイント (案)

資料第 2 2022 年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠
資金分配団体選定の件

資料第 2 (別紙) 2022 年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠
公募審査結果一覧

7. 議事概要

16時00分開会、定款第42条により二宮理事長が議長となり、理事の現在数5名のうち5名が出席しており、本理事会は有効に成立していることを確認し、開会を宣した。

なお、議事録署名人は、定款第46条第2項により、二宮理事長、土岐監事、柳澤監事となることを確認した。

(1) 議案審議

第1号議案 2023年度事業計画・収支予算(案)の承認について

岡田専務理事より、資料第1に基づき、当機構の定款第9条の定めるところにより、事業計画書、収支予算書を理事長が作成し、理事会の承認を得ることが必要であり、この事業計画及び収支予算書については、定款第57条に定める通り2月末までに内閣府に認可申請を行う必要があること、事業計画、収支予算は、内閣府が策定、公表する「2023年度休眠預金等交付金活用推進基本計画」に沿うものとしていること、3月に内閣府休眠預金等活用審議会等で改めて議論が行われることから、そこでの議論の結果を反映した事業計画・収支予算(案)を改めて策定し、当理事会での審議を経て修正認可申請を行う予定であること等の概要説明があった。

これに対する質疑応答は以下の通り

- (柳澤監事) 5年後見直し以降の論点であるかと思うが、リターンを求める出資という概念と、公益活動を支援するという概念の両立といった側面をどのように整理していくか今後の検討課題であると思う。
(二宮理事長) 出資に関する議論の充実については先日の休眠預金活用推進議員連盟の会合でも意見として出ており、今後もぜひ論議を活発にしていきたい。
- (鵜尾理事) 事業計画案で調査研究の要素が入った点は JANPIA としても価値が上がっていくところ。広報発信・理解促進や知の構造化にもつながるためぜひともお願いしたい。また、複合的な広報コミュニケーションが必要となってくると思われるため、広報予算が伸びている点は非常に良い。
(岡田専務理事) 調査研究の形で様々な情報を専門家に見ていただくことは重要だと思っている。これらを強化することで様々な事業における手法、成果等を整理し、知の構造化につなげるための取り組みを進めていきたい。
(二宮理事長) 調査研究やデータ分析等について、アカデミアからも様々なデータが提供されることは大変有意義であるとの声が寄せられている。
(鈴木シニア・プロジェクト・コーディネーター) 日本 NPO 学会等との連携のため、JANPIA で集積されたデータ・情報類を提供し、データの分析・解析・整理等が開始されている。例えば、まとまった情報やデータがなかったプログラム・オフィサーの研究等についてすでいくつか成果が上がりつつある。
(芥田広報部長) 広報の充実について、次年度は JANPIA からの発信に加えて、そ

れぞれ活動している団体も相互に情報を発信し必要な人達が必要な時に閲覧できる「インフラサイト」を構築し、大きな発信力を様々な人達と共に作り上げたいと考えている。アカデミアや地域で活動する皆様に「社会課題解決のための宝」として活用いただけるよう取り組みたい。

- (茶野理事) 特に3年事業である通常枠では、物価等の高騰が続くと実質的に予算が徐々に目減りしていくことも予想される。それに応じて増額していく等の工夫は考えても良いのではないか。
- (岡田専務理事) 物価高騰については毎年考慮していく必要があると感じている。法改正後、それを踏まえた基本計画が内閣府で策定されることになると思う。

以上の質疑応答の後、決を採ったところ、異議なく可決承認された。

第2号議案 2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠資金分配団体選定の件

岡田専務理事より、資料第2に基づき2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠の資金分配団体選定について、審査委員各位による申請書一式の手元審査および申請団体へのヒアリングを踏まえた審査を経て、本理事会へ推薦する事業を決定したため採択につきお諮りしたいこと、2022年度新型コロナ及び原油高・物価高騰対応支援枠は事業規模56億円、4月以降3回の審査において全19事業の申請を受け、採択額計は約15億円となっていること、今回採択には至らなかった団体に対し丁寧なフォローアップを行うことの説明があった。また、これまでの審査会議での議論において、コンソーシアム形態の非幹事団体として複数事業を申請するケースが増えている現状を踏まえて、資金分配団体の中間支援機能を育成する方針に即した形で審査実務面での運営ルールを理事会や事務局において一定整理し、次年度の公募要領への反映等に向けて引き続き検討を行っていくこと等の説明があった。

以上の説明の後、利益相反に関する申告があった鶴尾理事においては決議の場から一度退席いただき、その後決を採ったところ、審査会議より推薦された7事業について採択された。

8. 報告事項

(1) 業務運営の状況全般について

岡田専務理事より、休眠預金活用事業の適切な運営について外部からの指摘を受けている件については前回理事会でも報告の通りであるが、対応については、一定のルールを改めて整理し周知をしていく方向で内閣府とも調整を進めており、次年度の事業計画に改めて反映をしていく予定であることについて報告があった。

以上をもって、第54回理事会の議事がすべて終了したので、議長は議事にその協力を感謝し、17時06分、閉会を宣言した。

上記の議事の経過およびその結果を確認するために、議事録署名人は、次に記名押印する。

2023年3月27日

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

議事録署名人（理事長） 二 宮 雅 也 ㊟

議事録署名人（監事） 土 岐 敦 司 ㊟

議事録署名人（監事） 柳 澤 義 一 ㊟

以 上